

団体名		公益財団法人 武蔵野市福祉公社							
①	指 標 名	権利擁護事業の利用者増			目 標 値	320人	実 績 値	304人	
	過 去 の 実 績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	達 成 率	95.0%	達 成 状 況	未達成	
	(単位:人)	290	318	306					
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の成年後見利用促進基本計画に基づき市が設置した中核機関を市とともに運営し、成年後見制度の周知・広報として、講演会、学習会及び相談会を開催した。</li> <li>・令和3年度に作成したパンフレットを活用し、老いじたく講座や広報などにより事業のPRを行った。</li> <li>・引き続き、職員のスキルアップのため、専門家を招き、内部研修を実施した。</li> <li>・令和4年度は専門職1名、一般職1名を採用し体制を強化した。</li> </ul>							
	一 次 評 価	令和3年度に引き続き成年被後見人等の死亡者数が例年に比べて10人近く多かったことから、新規受任者数は令和3年度を上回ったにも関わらず、目標は達成できなかった。しかしながら、権利擁護事業を必要とする市民は今後も増加すると予測されることから、引き続き利用者ニーズの把握に努め、新たなサービス提供の必要性を検討するとともに、様々な手法を活用して広報に努めていく。							
二 次 評 価	目標は達成できなかったものの、令和3年度に作成したパンフレットを活用した積極的な事業PRや内部研修の実施等による体制強化に努めたことを評価する。引き続き、利用者ニーズを把握したうえでのサービス提供に努めていただきたい。								
②	指 標 名	職員の労働生産性の伸び率（前年度比）			目 標 値	2.0%	実 績 値	▲18.1%	
	過 去 の 実 績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	達 成 率	-	達 成 状 況	未達成	
	(単位:%)	3.9	▲1.0	▲6.3					
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収支改善のため、訪問介護事業や通所介護事業における利用者増の取組みを検討・実施したが実績にはつながらなかった。</li> <li>・情報セキュリティ研修を2回開催し、セキュリティを強化した。</li> <li>・令和4年度は資格や経験のない者を2人採用し、初任者研修を受けさせ資格を取得させた。大学等新卒者を2人採用した。</li> </ul>							
	一 次 評 価	介護保険事業において、通所介護事業、訪問介護サービス事業ともに収益が減少した。「収益向上委員会」を立ち上げ、新規利用者を獲得し、稼働率向上を目指すとともに、業務改善をさらに進める。引き続き大卒等新卒採用を続け、次世代の職員を確保していく。							
二 次 評 価	コロナ禍におけるデイサービス事業等の収益減少が大きく影響したが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことも踏まえ、引き続き感染対策に努めながら、利用者増に向けた取組みに努めていただきたい。また、「収益向上委員会」を立ち上げたことによる効果に期待したい。								
③	指 標 名	人材育成基本方針に基づく人材の育成及び人材の確保			目 標 値	職員研修計画に基づく研修の実施		実 績 値	階層別研修 17人(前年度9人) 専門研修のべ1287人(同1483人) 全体研修 6回 のべ548人(同5回430人) 自己啓発 16人(同18人) その他 93人(同165人)
	過 去 の 実 績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	達 成 率	100.0%	達 成 状 況	達成	
	(単位: )	方針の運用	方針の運用	方針の運用					
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に基づき作成した研修計画に沿って、人材育成を行った。</li> <li>・専門職3人、一般職を2人採用し、必要な人員体制の確保に努めた。</li> <li>・資格助成制度を活用して、6名が資格の取得または更新し、専門スキルを向上させた。</li> <li>・階層ごとに必要な能力を身につけるため、階層別研修に17人が参加した。</li> </ul>							
	一 次 評 価	令和4年度の取組みに引き続き、令和5年度は、大学新卒者を2人、専門職6人、一般職を1人採用し、研修計画に基づき、育成を行っている。令和6年度大学等新卒者採用に向けて、採用試験を実施し、3人に採用内定を出したところである。専門職についても引き続き、採用を行っている。							
二 次 評 価	計画に基づく研修の実施や資格取得の支援など、職員の専門スキル向上や人材育成を進めたことを評価する。職場における能力向上やステップアップが明確であることは、人材確保にもつながり、ひいては組織の体制強化につながるため、引き続き計画に基づく人材育成を進めていただきたい。								